

2001年3月期（2000年度）
主要建設会社決算分析
連結版

2001年7月2日

財団法人 建設経済研究所

目 次

1. 調査の目的	-----	1	(ページ)
2. 分析対象会社	-----	2	
3. 報告要旨	-----	3	
4. 主要分析結果			
(損益計算書系統)			
売上高	-----	4	
売上総利益	-----	4	
販管費	-----	5	
営業利益	-----	6	
営業外収益	-----	6	
営業外費用	-----	7	
経常利益	-----	7	
特別損益	-----	8	
税引前当期利益	-----	9	
(貸借対照表系統)			
有利子負債	-----	10	
棚卸不動産	-----	11	
保証債務・保証予約	-----	11	
(キャッシュフロー計算書系統)			
キャッシュフロー	-----	12	
5. データ原系列	-----	14	

1. 調査の目的

財団法人建設経済研究所では、主要建設会社の財務内容を階層別・経年的に比較分析することにより、建設業の置かれた経済状況とそれに対する各企業財務戦略の方向性について、継続的に調査している。

従来は「単独」中心の分析を行ってきたが、99年3月期より企業決算が連結中心へ変更されたのを受け、99年度より「連結」版の決算分析を取り行なうことになった。今回は2年目の発表になる。

今回の発表は、各社の決算短信から判明する財務指標の分析を提示するものである。なお分析対象会社の一部は12月期決算を採用している。

(お問合せ先)

財団法人 建設経済研究所

常務理事 鈴木 一

研究員 樋田 京

電話 : 03-3433-5011

ファクシミリ : 03-3433-5239

Eメール : hida@rice.or.jp

2. 分析対象会社

先に発表した単独版の分類に準じ、本分析でも主要建設会社51社を以下の通り分類する。

分類	単独売上基準 (3年間平均)	分析対象会社	社数
大 手	1 兆 円 超	鹿島建設、大林組、大成建設、清水建設、竹中工務店 ¹	5社
準大手	4 千 億 円 超	熊谷組、西松建設、戸田建設、フジタ、五洋建設、ハザマ、東急建設、佐藤工業、前田建設工業、三井建設	10社
中 堅 A	2 千 億 円 超	長谷工コーポレーション、飛鳥建設、住友建設、 <u>奥村組</u> 、東亜建設工業、青木建設、銭高組、鉄建建設、大日本土木、浅沼組、東洋建設、安藤建設、松村組、不動建設、	14社
中 堅 B	1 千 億 円 超	太平工業、日産建設、大豊建設、福田組 ² 、新井組 ³ 、若築建設、大末建設、森本組、 <u>大木建設</u> 、	9社
中 堅 C	1千億円以下	<u>真柄建設</u> 、 <u>カノコーポレーション</u> 、小田急建設、矢作建設工業、 <u>松井建設</u> 、北野建設、東鉄工業、佐伯建設工業、 <u>佐田建設</u> 、小松建設工業、 <u>勝村建設</u> 、植木組、 <u>古久根建設</u>	13社

(計51社)

下線は非連結の会社を示す

(参考) 連結子会社・関連会社数

	連結			持分法適用		
	1999	2000	増減	1999	2000	増減
50 社 合 計	798	765	-33	261	250	-11
大 手 5 社	299	293	-6	156	155	-1
準 大 手 10 社	226	214	-12	65	57	-8
中 堅 A 12 社	184	161	-23	27	22	-5
中 堅 B 11 社	46	49	3	8	11	3
中 堅 C 12 社	43	48	5	5	5	0

¹ 12月決算を採用しているが、3月決算と読み替えている。

² (同上)

³ (同上)

3. 報告要旨

1. 増収、営業・経常利益段階での増益は単独と同様の傾向。
2. 増益の要因は、販管費の削減効果が大きく、また営業外費用の減少も寄与している。
3. 有利子負債の削減は進んでいる。その原資は債務免除と、営業キャッシュフローである。

4. 主要分析結果

99年度・2000年度の数値を中心に分析を進めるが、必要に応じて連単倍率の考察も行なった。ただ、「連単倍率」は本体と子会社・関連会社が連結グループ内でそれぞれの程度を占めているかという状態を描写する指標であり、本質的な問題を明らかにするものではない。

尚各図表中の数値は四捨五入の関係で計が合わない場合がある。

損益計算書系統

売上高

全体で19兆1,595億円（8,896億円、4.9%の増加）

前年度比4.9%の増収であり、特に大手と中堅Aの増加率が大きく、単独決算と同様の結果になっている。

単独の増収が8,891億円であるから、子会社・関連会社の増収は5億円ということになる。連結会社が前年度比で4.1%（33社）削減されているが（p.2参照）、売上はそれに見合った減少が見られない。実質休眠会社等が中心になったものと思われ、事業の再構築までには至っていないという印象である。

大手5社の連単倍率が特に高く、大きな子会社・関連会社を抱えていることが分かる。事業内容としては「建設事業」と「不動産事業等」でほぼ100%を占め⁴、「その他事業」はわずかに過ぎない。売上から見たゼネコンの事業範囲は本業とその隣接領域にほぼ限定されている。

	売上内訳					増減	2000単独	連単倍率
	1999	2000	建設事業	不動産事業等	その他事業			
51社計	182,700	191,595	172,323	13,419	719	8,896	166,140	1.15
大手5社	72,096	79,154	70,821	8,257	77	7,059	63,194	1.25
準大手10社	51,991	51,903	48,995	2,908	0	-88	47,705	1.09
中堅A14社	35,832	37,327	33,009	1,488	498	1,495	33,724	1.11
中堅B9社	13,403	13,728	10,464	334	128	325	12,506	1.10
中堅C13社	9,379	9,484	9,035	432	17	105	9,011	1.05

単位：億円、倍

売上総利益

全体で1兆7,593億円（542億円、2.9%の減少）

単独の売上総利益は対前年度比で464億円の減少であり、子会社・関連会社の減益は78億円ということになる。大手以外は減益で、全体でも2.9%の減少という結果であり、単独と同様の傾向になっている。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51社計	18,135	17,593	-542	14,443	1.22
大手5社	7,482	7,605	123	5,763	1.32
準大手10社	5,013	4,788	-225	4,221	1.13
中堅A14社	3,669	3,461	-209	2,917	1.19
中堅B9社	1,094	992	-102	866	1.15
中堅C13社	876	747	-129	675	1.11

⁴ 売上の内訳を開示していない社がある関係上、内訳と合計は一致していない。

(売上総利益率)

親会社を除いた子会社・関連会社の売上総利益率は12.4% (99年度実績は12.7%) となっており、単独の利益率を上回っている。連結全体では、単独の利益率の悪化を受けて、対前年度比 0.7ポイントの悪化となった。

単位：億円、パーセントポイント

	1999	2000 (A)	増減	単独 (B)	差A-B
51 社 計	9.9%	9.2%	-0.7p	8.7%	0.5p
大 手 5 社	10.4%	9.6%	-0.8p	9.1%	0.5p
準 大 手 10 社	9.6%	9.2%	-0.4p	8.8%	0.4p
中 堅 A 14 社	10.2%	9.3%	-1.0p	8.7%	0.6p
中 堅 B 9 社	8.2%	7.2%	-0.9p	6.9%	0.3p
中 堅 C 13 社	9.3%	7.9%	-1.5p	7.5%	0.4p

販管費

全体で1兆1,902億円 (812億円、 6.4%の減少)

売上の増加にもかかわらず、全体では812億円の販管費削減を果たした。単独での販管費は前年度比で 646億円の減少であり、逆算すると、子会社・関連会社での販管費も 166億円削減された計算となる。連結会社の減少 (p.2参照) を考えると、会社清算等の影響による減少が寄与していることも考えられる。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	12,714	11,902	-812	9,512	1.25
大 手 5 社	5,647	5,281	-365	3,943	1.34
準 大 手 10 社	3,259	2,970	-289	2,509	1.18
中 堅 A 14 社	2,474	2,363	-110	1,938	1.22
中 堅 B 9 社	712	696	-16	591	1.18
中 堅 C 13 社	623	592	-31	531	1.11

(販管費率)

販管費率は全ての階層で、前年度比改善を果たしている。各階層の減少率は、単独の減少率とほぼ同じで、子会社・関連会社と本体は同程度のスピードで販管費削減を行なっているものと考えられる。

単位：パーセント、パーセントポイント

	1999連結	2000連結 (A)	増減	2000単独 (B)	差A-B
51 社 計	7.0%	6.2%	-0.7p	5.7%	0.5p
大 手 5 社	7.8%	6.7%	-1.2p	6.2%	0.4p
準 大 手 10 社	6.3%	5.7%	-0.5p	5.3%	0.5p
中 堅 A 14 社	6.9%	6.3%	-0.6p	5.7%	0.6p
中 堅 B 9 社	5.3%	5.1%	-0.2p	4.7%	0.3p
中 堅 C 13 社	6.6%	6.2%	-0.4p	5.9%	0.3p

営業利益

全体で5,691億円（270億円、5.0%の増加）

270億円の増益のうち、子会社・関連会社が86億円を稼ぎ出し、企業グループの収益を押し上げた。この増益は、単独同様、販管費の削減効果である。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	5,421	5,691	270	4,931	1.15
大 手 5 社	1,835	2,324	489	1,821	1.28
準 大 手 10 社	1,754	1,818	64	1,712	1.06
中 堅 A 14 社	1,196	1,097	-98	980	1.12
中 堅 B 9 社	382	297	-86	275	1.08
中 堅 C 13 社	254	155	-98	144	1.08

（営業利益率）

単独同様、準大手の水準の高さが目につく。また、大手・準大手が利益率を回復させているのに対し、中堅以下では逆に悪化している点にも注意が必要であろう。

単位：パーセント、パーセントポイント

	1999連結	2000連結（A）	増減	2000単独（B）	差A-B
51 社 計	3.0%	3.0%	0.0p	3.0%	0.0p
大 手 5 社	2.5%	2.9%	0.4p	2.9%	0.1p
準 大 手 10 社	3.4%	3.5%	0.1p	3.6%	-0.1p
中 堅 A 14 社	3.3%	2.9%	-0.4p	2.9%	0.0p
中 堅 B 9 社	2.9%	2.2%	-0.7p	2.2%	0.0p
中 堅 C 13 社	2.7%	1.6%	-1.1p	1.6%	0.0p

営業外収益

全体で1,292億円（499億円、27.9%の減少）

子会社・関連会社では48億円の増加を果たしたものの、単独で547億円も減少したため、連結では大きく減少した。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	1,791	1,292	-499	1,103	1.17
大 手 5 社	838	618	-220	506	1.22
準 大 手 10 社	491	327	-164	248	1.32
中 堅 A 14 社	353	258	-95	264	0.98
中 堅 B 9 社	64	53	-11	50	1.06
中 堅 C 13 社	45	36	-9	35	1.04

営業外費用

全体で2,671億円（ 881億円、 24.8%の減少）

この項目も、大幅な削減を果たした。その内訳は、単独で 713億円、子会社・関連会社で 168億円である。

売上や営業利益と比べると、この項目の連単倍率は少し高目の数値が出ている。建設業中心の本体と違って、子会社・関連会社の事業は不動産事業関係が多くを占めると思われる。そのため、資金が固定化し、有利子負債の圧縮が難しいという要因も考えられるが、やはり改善が必要な水準ではあろう。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	3,552	2,671	-881	2,054	1.30
大 手 5 社	1,271	879	-392	642	1.37
準 大 手 10 社	1,187	953	-234	727	1.31
中 堅 A 14 社	824	598	-225	463	1.29
中 堅 B 9 社	188	172	-16	159	1.08
中 堅 C 13 社	83	69	-14	64	1.08

受取利息配当金等と支払利息割引料等の差額から金融収支を試算してみると、下表の通りとなる。準大手・中堅Aを中心として、ほぼ全ての階層で、金融収支の改善が見られた。しかし、営業利益水準に照らし合わせると、大手を除いては6割から7割を金融収支に取られる計算となることから、金融収支のなお一層の改善へ向けての努力は続いていくであろう。

単位：億円

	受取利息			支払利息			金融収支		
	1999	2000	増減	1999	2000	増減	1999	2000	増減
51 社 計	567	535	-32	2,133	1,991	-142	-1,567	-1,456	110
大 手 5 社	246	264	18	536	541	4	-290	-276	13
準 大 手 10 社	165	139	-26	878	796	-82	-713	-657	56
中 堅 A 14 社	112	95	-17	518	462	-56	-406	-367	38
中 堅 B 9 社	28	22	-5	138	135	-2	-110	-113	-3
中 堅 C 13 社	15	15	-0	63	57	-6	-48	-42	6

経常利益

全体で4,312億円（ 652億円、 17.8%の増加）

単体の経常利益増加率が9.6%であったのに対し、連結では17.8%と大幅な増加を見せた。これは、本体の経常利益が349億円の回復だったのに対し、絶対的なボリュームの小ささに関わらず、子会社・関連会社の経常利益は、303億円もの増加を実現したことによる。これには販管費の削減と共に、営業外費用の減少が効いている。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	3,660	4,312	652	3,980	1.08
大 手 5 社	1,402	2,062	660	1,684	1.22
準 大 手 10 社	1,058	1,192	134	1,233	0.97
中 堅 A 14 社	725	757	32	781	0.97
中 堅 B 9 社	259	178	-81	166	1.07
中 堅 C 13 社	216	123	-93	115	1.07

(経常利益率)

営業利益率段階では、準大手に水をあげられた大手であるが、経常利益率段階では、財務体質の差で、大手が準大手を上回ることとなった。また、営業利益率と同様、中堅以下の利益率の悪化が目につくところである。

単位：パーセント、パーセントポイント

	1999連結	2000連結 (A)	増減	2000単独 (B)	差A-B
51 社 計	2.0%	2.3%	0.2p	2.4%	-0.1p
大 手 5 社	1.9%	2.6%	0.7p	2.7%	-0.1p
準 大 手 10 社	2.0%	2.3%	0.3p	2.6%	-0.3p
中 堅 A 14 社	2.0%	2.0%	0.0p	2.3%	-0.3p
中 堅 B 9 社	1.9%	1.3%	-0.6p	1.3%	0.0p
中 堅 C 13 社	2.3%	1.3%	-1.0p	1.3%	0.0p

特別損益

特別利益：全体で1兆1,228億円 (7,187億円、177.9%の増加)

特別損失：全体で1兆6,510億円 (7,397億円、81.2%の増加)

(特別利益)

債務免除益が対前年度比で7,310億円増加した結果、特別利益もほぼ同額増加した。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	4,041	11,228	7,187	11,115	1.01
大 手 5 社	1,033	1,033	-1	1,002	1.03
準 大 手 10 社	681	7,419	6,738	7,356	1.01
中 堅 A 14 社	2,263	1,877	-386	1,870	1.00
中 堅 B 9 社	44	749	705	736	1.02
中 堅 C 13 社	19	150	132	151	1.00

(特別損失)

債務免除益を原資に、資産価値の見直しを行なった結果、準大手の損失額が飛び抜けて多くなっている。これも単独と同じ傾向である。

単位：億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	9,114	16,510	7,397	19,362	0.85
大 手 5 社	2,554	3,733	1,179	3,700	1.01
準 大 手 10 社	2,714	8,185	5,471	9,776	0.84
中 堅 A 14 社	3,037	2,686	-351	3,983	0.67
中 堅 B 9 社	441	1,313	872	1,308	1.00
中 堅 C 13 社	368	593	225	595	1.00

(特損内訳)

項目別の特損内訳は以下の通り。金額ベースでは、不動産関連が大きい、寄与度ベースでは、貸倒損失関連が大きくなっている。

金融資産関連に関しては、株価はしばらく低局面が続くことが想定されるため、今後の一層の損失計上は免れられないだろう。また、不動産関連は、後で触れる通り、地価の下落率に対する棚卸不動産の減少率がまだ不足している社がある可能性があり、一層の評価減が計上されることも考えられる。

単位:億円

	1999	2000	寄与度
特 損 計	9,114	16,510	(81.9%)
金融資産関連	762	1,868	12.1%
不動産関連	5,153	7,090	21.2%
退職金関連	821	2,664	20.2%
貸倒損失関連	740	3,131	26.2%

税引前当期利益(損失)

全体で 970億円(443億円、31.4%の改善)

経常利益の回復がモノをいい、前年度比で31.4%の改善を果たしたが、黒字確保には至っていない。

単位:億円、倍

	1999	2000	増減	単独	連単倍率
51 社 計	-1,413	-970	443	-4,268	0.23
大 手 5 社	-119	-639	-520	-1,014	0.63
準 大 手 10 社	-974	426	1,400	-1,186	-0.36
中 堅 A 14 社	-49	-51	-2	-1,333	0.04
中 堅 B 9 社	-138	-386	-248	-406	0.95
中 堅 C 13 社	-133	-320	-187	-329	0.97

貸借対照表系統

有利子負債

全体で8兆7,994億円（ 1兆8,654億円、 17.5%の減少）

単独での減少額は 13,944億円であるから、子会社・関連会社での削減額は、4,710億円となり、前年度比で 21.2%の削減となる。単独の減少率は 16.5%であるから、有利子負債の削減は、本体よりも子会社・関連会社の方が、若干進んだという計算となる。これは、連結会社が減少していることを考え合わせれば、清算会社の負債を本体が取り込んだというようなケースも想定されるだろう。

単位:億円、倍

	1999連結	2000連結	増減	2000単独	2000連単倍率
51 社 計	106,648	87,994	-18,654	70,539	1.25
大 手 5 社	32,322	26,806	-5,517	18,841	1.42
準 大 手 10 社	39,181	30,703	-8,478	25,196	1.22
中 堅 A 14 社	25,237	21,844	-3,393	18,543	1.18
中 堅 B 9 社	6,558	5,590	-969	5,095	1.10
中 堅 C 13 社	3,349	3,052	-298	2,864	1.07

（有利子負債売上高比）

有利子負債の残高と売上額の比率は以下の通り。比率が高いほど、過大な負債を抱えていることになる。全ての階層で、対前年度比で改善しているが、単独の水準と比べると、若干悪い数値が出ている。

	1999連結	2000連結	増減
51 社 計	58.4%	45.9%	-12.4p
大 手 5 社	44.8%	33.9%	-11.0p
準 大 手 10 社	75.4%	59.2%	-16.2p
中 堅 A 14 社	70.4%	58.5%	-11.9p
中 堅 B 9 社	48.9%	40.7%	-8.2p
中 堅 C 13 社	35.7%	32.2%	-3.5p

棚卸不動産

全体で2兆2,585億円（ 5,507億円、 19.6%の減少）

対前年度比で 19.6%の削減と、減少は続いている。単独の削減が 3,897億円あったため、子会社・関連会社では 1,610億円の減少ということになる。

中堅Aの連単倍率が高いのは、99年度に、本体の不良在庫を関連会社に移し替えて、その処理にあたるという方針を打ち出した社があったためであり、その点でいわゆる「トバシ」にはあたらないと思われる。

単位:億円、倍

	1999連結	2000連結	増減	2000単独	2000連単倍率
51 社 計	28,092	22,585	-5,507	15,409	1.47
大 手 5 社	8,124	6,406	-1,717	4,950	1.29
準 大 手 10 社	11,306	9,953	-1,353	7,121	1.40
中 堅 A 14 社	6,188	4,541	-1,646	2,224	2.04
中 堅 B 9 社	1,682	1,130	-552	683	1.65
中 堅 C 13 社	792	554	-238	430	1.29

*販売用不動産 + 開発事業支出金

保証債務・保証予約

全体で4,852億円（ 1,990億円、 29.1%の減少）

前年度比で 29.1%と、大きく減少した。残高の水準も、全体で4,672億円（保証予約含む）であり、有利子負債の5.5%に過ぎない。連結ベースでは、もはやゼネコンのリスク要因とはいえないレベルである。

保証債務額

単位:億円、倍

	1999連結	2000連結	増減	2000単独	2000連単倍率
51 社 計	6,629	4,648	-1,981	10,158	0.46
大 手 5 社	839	733	-106	1,938	0.38
準 大 手 10 社	2,868	1,531	-1,337	5,049	0.30
中 堅 A 14 社	2,254	1,849	-406	2,403	0.77
中 堅 B 9 社	396	280	-117	443	0.63
中 堅 C 13 社	272	256	-16	326	0.78

保証予約額

単位:億円、倍

	1999連結	2000連結	増減	2000単独	2000連単倍率
51 社 計	213	204	-9	3,551	0.06
大 手 5 社	89	152	63	2,923	0.05
準 大 手 10 社	0	0	0	0	N/A
中 堅 A 14 社	93	50	-43	533	0.09
中 堅 B 9 社	30	3	-27	94	0.03
中 堅 C 13 社	1	0	-1	0	N/A

キャッシュフロー計算書系統

注) キャッシュフローの項目に関しては、99年度データには竹中工務店・福田組・新井組は含まれていない。これらの社は12月決算を採用している関係上、キャッシュフロー計算書の開示は2000年度からとなっているためである。

キャッシュフロー

営業キャッシュフロー：6,264億円のプラス（493億円、7.3%の減少）

投資キャッシュフロー：2,863億円のプラス（636億円、28.6%の増加）

財務キャッシュフロー：9,770億円のマイナス（259億円、2.7%の減少）

（営業キャッシュフロー）

前年度に引続き、全ての階層で黒字を確保した。しかしながら、個別に見ると、営業キャッシュフロー段階で赤字の会社は13社（99年度も13社）あり、うち4社は2年連続での赤字である。

大手の営業キャッシュフローが高水準なのは、主に運転資金の削減効果である。準大手の水準が低いのは、税前利益に非キャッシュ項目を加えたキャッシュベースの利益水準が低いことが挙げられる。

単位：億円

	1999	2000	増減
51 社 計	6,757	6,264	-493
大 手 5 社	3,732	3,568	-164
準 大 手 10 社	1,632	945	-687
中 堅 A 14 社	1,196	1,226	30
中 堅 B 9 社	72	268	196
中 堅 C 13 社	125	257	132

（営業キャッシュフローマージン比率）

営業キャッシュフローを売上高で割った「営業キャッシュフローマージン比率」は以下の通りである⁵。

	1999	2000	増減
51 社 計	3.7%	3.3%	-0.4p
大 手 5 社	5.2%	4.5%	-0.7p
準 大 手 10 社	3.1%	1.8%	-1.3p
中 堅 A 14 社	3.3%	3.3%	-0.1p
中 堅 B 9 社	0.5%	2.0%	1.4p
中 堅 C 13 社	1.3%	2.7%	1.4p

⁵ 99年度データに含まれない社を除いた同比率は、大手 6.1%、中堅 A 3.8%となる。

(投資キャッシュフロー)

有利子負債の削減が優先課題である業界の状況を良く表しているのが、この投資キャッシュフローの黒字である。手持ちの金融資産・不動産を手放し、現金の調達に動いているため、このような結果となっている。

単位:億円

	1999	2000	増減
51 社 計	2,227	2,863	636
大 手 5 社	2,706	1,947	-759
準 大 手 10 社	-258	75	333
中 堅 A 14 社	-128	726	854
中 堅 B 9 社	-47	119	166
中 堅 C 13 社	-45	-4	42

(財務キャッシュフロー)

有利子負債の返済によって、財務キャッシュフローの数値はマイナスとなっている。建設業の本業では新規資金需要はそう多くないこと、何度も指摘している通り有利子負債の削減が急務であることを考えると、財務キャッシュフローがマイナスであることは、評価して良いと思われる。

単位:億円

	1999	2000	増減
51 社 計	-9,511	-9,770	-259
大 手 5 社	-6,403	-5,966	437
準 大 手 10 社	-948	-1,433	-485
中 堅 A 14 社	-1,908	-1,842	66
中 堅 B 9 社	-50	-308	-258
中 堅 C 13 社	-202	-222	-20

5. データ原系列

単位 百万円

	2000年度						1999年度
	大手5社	準大手10社	中堅A14社	中堅B9社	中堅C13社	51社計	51社計
(貸借対照表)							
流動資産	6,297,604	4,840,031	3,285,555	1,050,368	615,759	16,089,317	17,762,213
固定資産	3,871,704	2,456,401	1,564,769	390,345	311,271	8,594,490	8,107,817
繰延資産	96	142	2,206	25	0	2,469	67,792
為替換算調整	1,496	0	0	0	0	1,496	66,647
資産計	10,170,900	7,296,574	4,852,530	1,440,738	927,030	24,687,772	26,004,469
流動負債	6,781,485	4,726,845	2,909,860	1,094,276	629,911	16,142,377	17,838,942
固定負債	1,906,002	1,858,380	1,549,750	161,083	135,320	5,610,535	5,434,484
負債計	8,687,487	6,585,225	4,459,610	1,255,359	765,231	21,752,912	23,273,426
少数株主資本	63,674	24,302	20,356	1,812	1,380	111,524	122,049
資本	1,419,738	687,041	372,553	183,562	160,411	2,823,305	2,608,982
総資本	10,170,899	7,296,568	4,852,519	1,440,733	927,022	24,687,741	26,004,457
貸倒引当金	117,306	385,384	169,802	35,481	34,843	742,816	709,806
棚卸不動産	640,613	995,291	454,107	113,005	55,437	2,258,453	2,809,180
短期借入金	1,164,945	1,538,134	869,973	449,106	208,827	4,230,985	5,866,196
長期借入金	798,720	1,418,085	1,253,673	85,377	85,903	3,641,758	3,551,445
長短借入金	1,963,665	2,956,219	2,123,646	534,483	294,730	7,872,743	9,417,641
C P	169,000	0	0	0	0	169,000	217,294
社債	545,519	46,695	32,761	16,073	9,054	650,102	872,905
転換社債	2,369	67,421	27,973	8,400	1,400	107,563	156,923
ワラント債	0	0	0	0	0	0	0
有利子負債合計	2,680,553	3,070,335	2,184,380	558,956	305,184	8,799,408	10,664,763
(損益計算書)							
売上高	7,915,402	5,190,281	3,732,706	1,372,794	948,353	19,159,536	18,269,963
売上原価	7,154,894	4,711,459	3,386,650	1,273,566	873,645	17,400,214	16,456,461
売上総利益	760,508	478,822	346,056	99,228	74,708	1,759,322	1,813,502
販管費	528,128	297,034	236,326	69,562	59,165	1,190,215	1,271,404
営業利益	232,380	181,788	109,730	29,666	15,543	569,107	542,098
経常利益	206,190	119,207	75,731	17,786	12,300	431,214	365,978
税前利益	-63,899	42,589	-5,129	-38,620	-31,958	-97,017	-141,343
当期純利益	-46,307	-6,993	22,527	-30,105	-27,075	-87,953	-114,974
(キャッシュフロー計算書)							
営業キャッシュフロー	356,826	94,520	122,571	26,815	25,700	626,432	675,724
投資キャッシュフロー	194,711	7,483	72,626	11,875	-394	286,301	222,719
財務キャッシュフロー	-596,590	-143,290	-184,177	-30,780	-22,168	-977,005	-951,095
(注記事項)							
債務保証額	73,300	153,098	184,867	27,951	25,561	464,777	662,885
保証予約	15,183	0	4,965	289	0	20,437	21,329